

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

佐藤商事株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市湘南台二丁目13番4号） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	120,809	131,277	160,193
経常利益（百万円）	2,120	2,562	2,751
四半期（当期）純利益（百万円）	1,415	1,649	1,683
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,037	3,371	2,194
純資産額（百万円）	28,112	32,203	29,299
総資産額（百万円）	95,244	105,904	94,437
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	64.99	75.71	77.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	75.67	77.24
自己資本比率（％）	29.3	30.3	30.8

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	27.79	37.48

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第90期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策により雇用・所得環境に改善の動きがみられたことにより個人消費が底堅く推移し、復興需要や緊急経済対策の効果から公共投資が増加したことに加え、円安株高を背景に輸出が伸び、緩やかに回復しております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界や建産機業界が堅調に推移したことなどにより売上高は1,312億7千7百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は22億6千1百万円（前年同期比15.7%増）となりました。経常利益は持分法適用会社の損益が改善したこと及び支払利息が減少したことなどにより25億6千2百万円（前年同期比20.8%増）となりました。特別損失に訴訟和解金を計上しましたが、特別利益に和解成立に伴う訴訟損失引当金戻入額を計上したこと、遊休固定資産の売却益及び太陽光発電設備設置によるエネルギー対策設備補助の収入を計上したことなどにより四半期純利益は16億4千9百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界が国内の復興需要などを背景に堅調に推移したこと、建産機業界もアジア新興国で堅調に推移したことなどにより、売上高は867億3千5百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は16億5千6百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、輸入商材だけでなく、輸出商材も堅調に推移した結果、売上高は204億1千7百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は1億1千4百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、国内外の自動車生産が堅調に推移したことを受け、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移し、売上高は129億4千4百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は2億2千5百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、個人消費の底堅さを背景に自社商品の拡販が進みましたが、商品の入れ替え等による一時的な需要減などにより、売上高は57億2百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は2億4千9百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内及び諸外国における設備需要を関係各部署と連携し受注した結果、売上高は54億7千7百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1千4百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて114億6千6百万円増加し1,059億4百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が増加したこと等により87億円増加したこと、また、固定資産において、投資有価証券が増加したこと等により27億6千5百万円増加したこととあります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて85億6千3百万円増加し737億1百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したこと等により62億3千9百万円増加したこと、固定負債において、繰延税金負債が増加したこと等により23億2千3百万円増加したこととあります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて29億3百万円増加し322億3百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が12億1千3百万円増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が16億6百万円増加したことであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,799,050	21,799,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,799,050	21,799,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	21,799	—	1,321	—	789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,766,600	217,666	同上
単元未満株式	普通株式 28,350	—	—
発行済株式総数	21,799,050	—	—
総株主の議決権	—	217,666	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 19株

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目8番1号	4,100	—	4,100	0.02
計	—	4,100	—	4,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,162
受取手形及び売掛金	※3 49,472	※3 56,189
商品及び製品	14,712	16,067
繰延税金資産	847	377
その他	1,275	2,760
貸倒引当金	△91	△80
流動資産合計	69,776	78,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,929	4,634
土地	6,308	6,102
その他（純額）	1,506	1,439
有形固定資産合計	12,743	12,176
無形固定資産	120	129
投資その他の資産		
投資有価証券	10,830	13,901
その他	1,760	2,070
貸倒引当金	△794	△850
投資その他の資産合計	11,797	15,121
固定資産合計	24,661	27,427
資産合計	94,437	105,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,695	41,678
短期借入金	17,412	18,061
1年内償還予定の社債	700	100
未払法人税等	285	245
賞与引当金	628	344
訴訟損失引当金	528	39
その他	2,482	3,503
流動負債合計	57,733	63,972
固定負債		
長期借入金	4,414	5,933
繰延税金負債	2,309	3,131
退職給付引当金	294	295
役員退職慰労引当金	28	32
その他	357	335
固定負債合計	7,404	9,728
負債合計	65,137	73,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,321
資本剰余金	880	882
利益剰余金	23,443	24,656
自己株式	△2	△4
株主資本合計	25,641	26,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,444	5,050
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	26	131
その他の包括利益累計額合計	3,472	5,190
新株予約権	32	28
少数株主持分	153	127
純資産合計	29,299	32,203
負債純資産合計	94,437	105,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	120,809	131,277
売上原価	111,833	121,599
売上総利益	8,976	9,677
販売費及び一般管理費	7,021	7,416
営業利益	1,955	2,261
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	173	212
受取賃貸料	101	90
持分法による投資利益	60	119
仕入割引	81	86
その他	85	66
営業外収益合計	506	581
営業外費用		
支払利息	197	154
売上債権売却損	44	42
賃貸費用	69	53
その他	29	29
営業外費用合計	341	279
経常利益	2,120	2,562
特別利益		
固定資産売却益	1,065	77
補助金収入	—	66
負ののれん発生益	—	26
訴訟損失引当金戻入額	—	158
特別利益合計	1,065	328
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
投資有価証券評価損	—	1
子会社株式評価損	42	61
会員権評価損	13	0
減損損失	9	8
訴訟損失引当金繰入額	—	39
訴訟和解金	—	200
厚生年金基金脱退一時金	840	—
特別損失合計	910	317
税金等調整前四半期純利益	2,275	2,574
法人税、住民税及び事業税	729	499
法人税等調整額	126	420
法人税等合計	855	920
少数株主損益調整前四半期純利益	1,419	1,653
少数株主利益	3	4
四半期純利益	1,415	1,649

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,419	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	1,603
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	38	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△382	1,717
四半期包括利益	1,037	3,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033	3,368
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,599百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	121	146

2 保証債務

次の関係会社について、リース会社からのリース債務残高に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.	1,320百万円	1,201百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,076百万円	2,044百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	665百万円	746百万円
のれんの償却額	15	－

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	217	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	217	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	217	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	82,307	17,222	10,913	5,767	4,599	120,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	82,307	17,222	10,913	5,767	4,599	120,809
セグメント利益 又は損失(△)	1,324	86	215	332	△3	1,955

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	86,735	20,417	12,944	5,702	5,477	131,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	86,735	20,417	12,944	5,702	5,477	131,277
セグメント利益	1,656	114	225	249	14	2,261

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円99銭	75円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,415	1,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,415	1,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,786	21,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	75円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年12月20日開催の取締役会に基づくストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、平成25年12月20日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成26年1月15日に発行いたしました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への意欲を一層高めることを目的として、また監査役については企業価値向上を目指す監査・調査意欲を一層高めることを目的として、当社取締役及び監査役に対して株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の割当日 平成26年1月15日

② 新株予約権の割当ての対象者及びその人数 当社取締役10名 545個
並びに割り当てる新株予約権の数 当社監査役3名 35個

③ 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式 58,000株

④ 新株予約権の総数 580個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株である)

⑤ 新株予約権の払込金額 新株予約権1個当たり60,200円(1株当たり602円)

(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)

⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 株式1株当たり1円

⑦ 新株予約権の権利行使期間 平成26年1月15日から平成56年1月14日まで

⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………217百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日……………平成25年12月10日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。